

令和 7 年度第 2 回福島県農業振興審議会（書面開催）にかかる意見について

福島県農林水産業振興計画の指標の見直しについて

令和7年12月25日

委員名	意見内容	対応方針（案）
今泉仁寿	直近の価格推移をベースに目標年次の単価を推計したシミュレーション手法に異議を唱えるものではなく、また、別途の推計手法についての提案も持ち合わせていないが、917円／k gの実現可能性については、いささか疑問も感じる。シミュレーションを補完する意味で、流通関係者の意見聴取、プライスリーダーである山梨県等主産地の今後の動向確認、消費者の購買行動への影響等も含めて、実現可能性を精査したうえで最終決定すべきである。	<p>本年度実施した流通関係の事業者への調査から、山梨県産が高価格を維持している要因として、早い時期からの安定した数量が確保されていることや、果実専門店・輸出への仕向けなど多様な販売形態への対応などが上げられており、また、消費者は価格が上昇しても品質が見合えば需要が見込まれることが分かっております。</p> <p>そのため、今後、新植・改植により早生品種から晩生品種まで多様な優良品種の導入による長期安定供給体制を構築するため、県育成オリジナル品種の「はつひめ」「ふくあかり」「モモ福島18号」「モモ福島19号」の導入拡大を重点的に推進するとともに、産地パッケージの対応拡大やギフト商品・果実専門店への提案、戦略的な輸出の取組など、産地の生産力と競争力の強化を支援し、もも取引価格の目標値（令和12年）の実現を目指してまいります。</p>